

(款) 45土木費 (項) 5土木管理費 (目) 5土木総務費

◎営繕事務の経費

設計事務

【 建築住宅課 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

地域安全:災害対策、交通事故や犯罪などへの安全対策が進められているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 安全・快適な施設利用の促進及び維持管理費用(ランニングコスト)削減を図るため。

効果 安全・快適な施設利用、経済的な施設管理及び建物の長寿命化を図る。

【事業の内容】

(1) 設計事務

- ・ 建築設計積算業務に要する公的価格データの作成を委託した。
- ・ 建築積算システム機器の賃借及び保守委託を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,745	14,895	14,362		533

主な支出内訳

・ 設計事務

設計業務等補助嘱託員報酬 3人	4,320
設計業務等補助嘱託員費用弁償	71
市場単価データ作成業務委託料	1,224
建築積算システム保守委託料	1,403
建築積算システム機器賃借料	4,234
構造計算システム機器等賃借料	849
軽四輪貨物自動車購入費 1台	940

平成21年度事務事業評価シート

事務事業 No./名称	■サービス部門 都整-22 設計事務 □支援部門						
事務事業 単 位	ザイムス コード及び 個別事業 名	0277	受託設計・工事監理事業				
主管課	建築住宅課		関連課	公共建築 依頼課			
分野名	地域安全						
目標 (目標値)	公共建築物の工事・修繕に於ける品質確保を図る。 公共建築物の維持・保全に於ける適切な技術協力とアドバイスをを行い、合せて費用の算出を行う。						
人口等の データ	データ区分	20年度	19年度	18年度	備 考		
	人 口	176,484人	175,902人	175,051人	・各年4月1日		
	世 帯 数	77,430世帯	76,536世帯	75,611世帯			
運営資源 状 況	決算値	14,362千円	14,024千円	13,768千円	・兼務職員		
	(国・県)				18年度(14名の内2名)		
	(負担金等)				職員1名(建住0.8 環境0.2)		
	(一般財源)	14,362千円	14,024千円	13,768千円	職員1名(建住0.7 管財0.3)		
	人員配置数	13.5人	13.5人	13.5人	19年度(14名の内2名)		
	人 件 費	123,765千円	127,384千円	127,262千円	職員1名(建住0.8 環境0.2)		
協働の パートナー				職員1名(建住0.7 管財0.3)			
事務事業 運営経費	総事業費	138,127千円	141,408千円	141,030千円			
	市民1人当 りの経費	783円	804円	806円			
	対象者1人 当りの経費						
20年度事務事業の変更点(新規・廃止・縮小した個別事業)/事業仕分けの視点による妥当性の評価							
個別事業名	変更額(千円)	事業の変更点・変更理由			妥当性※	※妥当性の評価	
						① 必要性なし	
						② 民間	
						③ 国・県	
						④ 現行どおり(鎌倉市)	
指 標	評価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(25年度)
施設維持保全計画の策定 (調査・図面のCAD化)	◎	目標値	100施設	120施設	130施設	150施設	200施設
		実績値	117施設	157施設			
指 標	評価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(23年度)
施設維持保全計画の策定 (維持保全システムの構築)	◎	目標値	30%	50%	75%	85%	100%
		実績値	30%	50%			
指 標	評価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(25年度)
嘱託員等の活用による 人件費削減	◎	目標値	143,790千円	142,352千円	140,000千円	137,200千円	120,000千円
		実績値	127,384千円	123,765千円			
指 標	評価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(25年度)
職場内研修の実施	○	目標値	8件	8件	8件	8件	10件
		実績値	7件	7件			
評価 ◎:目標を達成 ○:目標に向かって前進している △:横ばい ×:後退している ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)							
団体名							

平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	<p>(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか)</p> <p>・設計・工事監理業務で培ったノウハウを活かし、維持保全計画の策定を目指しているが、従来の業務範囲を超えた新規の事業体系であるため、解決すべき問題点が依然として以下のように残っている。これらについて早期に解決することが大きな課題である。</p> <p>(1)より実効的なシステムを早期に構築し、実際の業務の場面に生かしていけるか。</p> <p>(2)設計・監理の通常業務と併行して維持保全計画を進めているが、各基準・指針の作成等、事業の根幹に携わる職員をどのようにして確保していくか。</p> <p>(3)他課(施設管理者・経理担当課)を啓発し、定期点検等を遂行しているが、点検結果をもとに今後どのように連携を密にし、反映していけるか。</p>
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	<p>(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか)</p> <p>・計画を円滑に進行させるため、従来通り次の6点を実施目標として積極的に遂行した。</p> <p>(1)台帳システムの構築 (2)図面のCAD化 (3)現場現状調査</p> <p>(4)各基準の作成 (5)法的チェック (6)各指針等の作成</p> <p>・平成20年度は、施設台帳整備のための現場現状調査を兼ねた、公共建築物定期点検(法的チェック)を優先的に実施し、建築基準法で義務化された67施設及び非対象施設の中から当課が定めた44施設について、すべて完了した。</p> <p>・図面のCAD化を引き続き進め、約8割の施設が完了した。</p> <p>・各基準等の作成については、学校の耐震改修促進のため、その基準・指針を作成した。</p>
	未解決の課題・問題点	<p>(20年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか)</p> <p>・法的チェックの一環として、建築基準法改正による「公共建築物の定期点検業務」に積極的に取り組み、現場現状調査は点検と同時実施のため進歩が見られたが、ほかの分野の大幅な進捗はなかった。</p> <p>・従来から嘱託員の活用を積極的に図り、図面のCAD化をはじめとして法的チェック(点検業務)・現場調査業務等を進めたが、設計等の本来業務作業量の増大に伴い、正規職員が維持保全業務に割く時間がほとんど取れない状況である。このため、通常業務を阻害しない範囲で、当該事業を推進する職員の確保が課題となっている。</p>
	今後の方針(対応・改善)	<p>(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか)</p> <p>・定期点検業務の実施については、第二期分を開始し、今後三年間で完了する。</p> <p>・図面のCAD化に関しては、委託により残りすべての施設について完了する。</p> <p>・通常業務である工事設計等は一時期に集中する傾向にあるが、依頼課の協力も得て、業務の平準化を図ることにより、正規職員が維持保全計画策定業務に携わることができるようになる。</p> <p>・当該事業遂行のために必要な技術レベルの向上を目指し、外部講習への参加はもとより課内研修も積極的に行い、維持保全計画の策定を目指す。</p>

一次評価(課長評価)

今後の方向性	<p>A:充実又は拡大 C:統合又は縮小 E:事業完了</p> <p>B:現状のまま継続 D:廃止又は休止</p>	B	改善の必要性 無
	<p>・設計・工事監理については、当面現状のまま取り組む。</p> <p>・維持保全計画策定については、修繕・改修等に大きな財政負担を伴うことから、ストックの効果的活用・廃止等を含めて、精力的に作業を進めていく必要がある。</p>		
担当課長氏名:	建築住宅課長 飯山 修		

二次評価(部長評価)

今後の方向性	<p>A:充実又は拡大 C:統合又は縮小 E:事業完了</p> <p>B:現状のまま継続 D:廃止又は休止</p>	B	改善の必要性 無
	<p>事務事業の体制は当面現状のまま維持していくが、設計業務については関係課との調整をした上で、低コストでより良いものができるよう努めていく必要がある。</p>		
担当部名	都市整備部	部長名	高橋 洋